

平成 15年 10月期 決算短信 (連結)

平成 15年 12月 18日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 15年 12月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 10月期の連結業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 10月期	20,350	7.1	937	0.1	881	2.1
14年 10月期	21,906	2.4	938	7.7	862	5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 10月期	449	6.8	61.52	-	-	-	8.3	7.3
14年 10月期	420	10.9	60.96	-	-	-	8.2	6.7

(注) 持分法投資損益 15年 10月期 - 百万円 14年 10月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 10月期 6,892,823株 14年 10月期 6,898,616株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 10月期	11,319	5,578	49.3	805.88
14年 10月期	12,711	5,245	41.3	760.60

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 10月期 6,891,444株 14年 10月期 6,896,439株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 10月期	1,547	314	1,782	202
14年 10月期	431	404	81	752

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 10月期の連結業績予想 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	420	180
通期	21,000	900	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

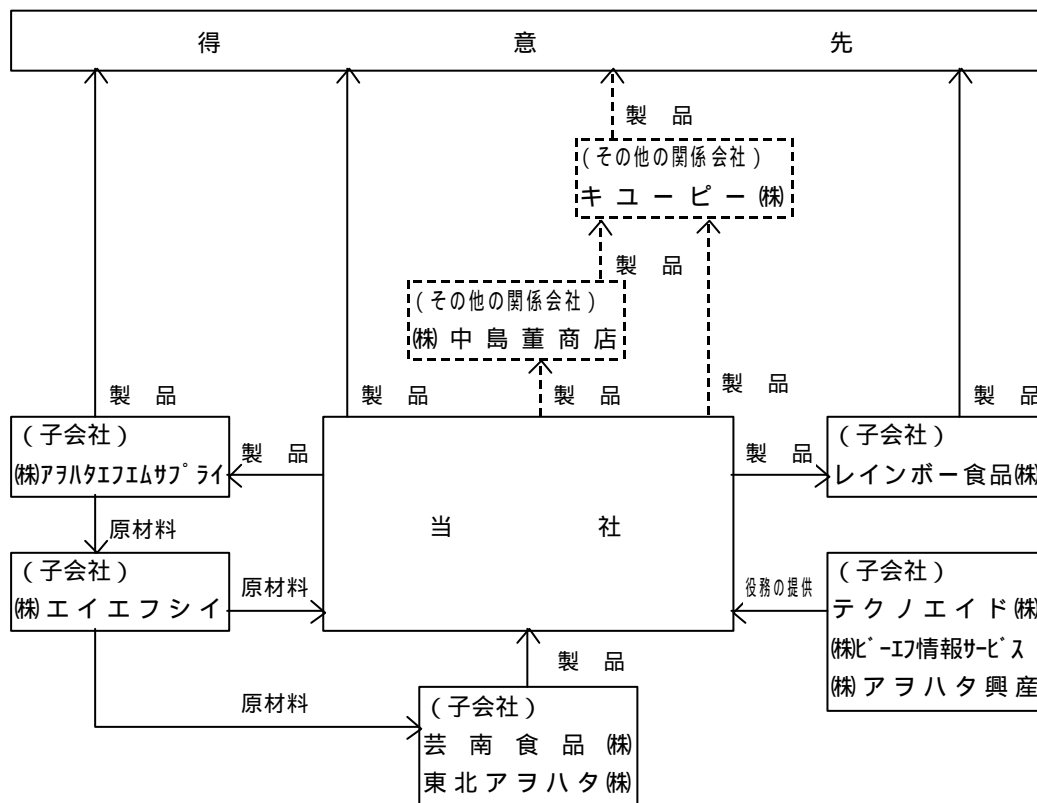
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき6円の普通配当に、株式上場5周年を記念して記念配当2円を加え、1株につき8円とさせていただきます予定です。これにより中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、年間配当金は1株につき14円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式流通の活性化をはかるため、平成15年3月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。また、1単元の株式数の引下げにともない、従来から実施しておりました株主優待制度（1,000株以上ご所有の株主様に対して、3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈）に加え、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対しても、1,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

この結果、当期末（平成15年10月31日現在）の株主数は2,106名となり、前期末（平成14年10月31日現在）と比べ1,082名（105.7%）増加いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率とROA（総資本経常利益率）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、ROA7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画におきましては、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標としております。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境・地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、地域・社会への貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し、付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発と、ユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発の機能強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトをいち早く創出し、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力にすすめるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、毎月1回開催される取締役会の他、常勤役員会、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議を定期的で開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役9名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役(2名)および社外監査役(2名)は、関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員または元役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の15.8%を保有しており、当社と両社との間には製品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議について、より実効性のあるものとするため、機能や内容の見直しを実施しました。

また、当社では機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっており、社訓「正直 信用 和」の理念は企業文化として根付いていますが、社員一人ひとりがより確実に実行できるよう、経営方針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、新たに「アラハタ行動規範」

を策定いたしました。

今後も、社員が倫理観、価値観を共有し、経営理念に基づいた行動を実践できるようにするため、「アヲハタ行動規範」の周知徹底をはかるとともに、社内体制の整備に取り組んでまいります。

3．経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当期における我が国の経済情勢は、企業収益が改善し民間設備投資が持ち直すなど、一部で回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費の低迷が続き、景気は回復感に乏しい状況のうちに推移いたしました。

食品業界におきましては、デフレ経済の進行や販売競争の激化により低価格志向が強まるなか、偽装表示や無許可添加物混入問題等の不安要因も重なり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは「中期経営計画の推進」「コンプライアンスの徹底」「情報の共有化を深め、全社一体となった活動によりお客様の安全、安心をさらに高める」を当期の経営方針に掲げ、定着した新人事制度のもとで各人が明確な目標設定をおこない、全社目標の達成にチャレンジする活動を展開いたしました。

- 1) 品質保証の面では、最新の農薬分析装置の導入による原料の農薬管理システムの充実、原料・資材の源流管理の推進、HACCP方式の品質管理の徹底などにより、品質保証の更なるレベルアップをはかりました。
- 2) 生産面では、工程改善による品質向上、原資材および製品在庫の圧縮、生産能率、歩留まり、操業率の向上など生産活動全般にわたる改善活動が大きなコスト改善効果を生み出しました。
- 3) 研究・開発の面では、微生物制御技術の基礎研究、果実の色素と香気成分の基礎研究などに取り組み、安全・安心と製品開発力を高めました。
- 4) 環境保全活動では、当社グループ全事業所で取得したISO14001のシステムを効果的に運用し、各事業所とも経営貢献度の高い活動をおこないました。製品梱包資材の省資源化および再資源化、殺菌冷却水回収装置の導入、電力消費量削減対策の実行などが製造コストの低減に貢献いたしました。
- 5) グループ経営の面では、キャッシュマネジメントシステムの導入、基幹システムの再構築など情報技術活用によって間接業務を改善、改革する取り組みがすすみました。平成15年2月から運用開始したキャッシュマネジメントシステムは、グループ全体の資金運用効率を高めて支払利息を低減させるとともに振込みなどの事務作業を効率化し、グループ全体の財務体質の強化、経営コストの低減に効果を発揮いたしました。

当期の業績につきましては、ジャム・調理食品類の商品の低価格化がすすんだこと、産業用加工品類の売上が落ち込んだことから連結売上高は203億50百万円と前期比15億55百万円(7.1%)の減収となりました。しかし、生産活動全般にわたる改善活動により連結経常利益は8億81百万円と前期比18百万円(2.1%)、連結当期純利益は4億49百万円と前期比28百万円(6.8%)の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類では、消費拡大策としてアメリカで人気の「プレシャス モーメンツ」の特製グッズをプレゼントする「アヲハタ春のプレゼントキャンペーン」を実施するとともに、「ジャムのあれこれ・新発見！」をテーマに、アヲハタ・55ジャムのバラエティの豊かさと、自然の栄養素が豊富であり、素早く血糖値を上げて目覚めを良くする「パンとジャム」の朝食を提案する「いい朝、いい朝食。」と題したプロモーション活動を積極的に展開いたしました。

新製品としては、創業当時の製法をいかしてじっくりと煮込んだ「アヲハタ・トラディショナルジャム」シリーズ、「アヲハタ・55ジャム」シリーズに新しい味として加えた「グレープフルーツジャム」が市場に定着いたしました。また、はちみつと相性の良いフルーツを組み合わせた新しいスプレッド「アヲハタ・フルーツ イン ハニー」シリーズを新発売いたしました。

ジャム市場では、低糖度化と低価格志向が一段とすすみ、「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中型びんとお買い得価格の「ランプ」シリーズは前期に引き続き大きく売上が伸長し、ジャム類の販売数量は前期比1.3%伸長しましたが、売上高は商品構成の変化にともない94億94百万円と前期比1.4%の減少となりました。

(調理食品類)

パスタソース類は、熾烈な価格競争が続く市場環境のなか、若い年代層をターゲットに新しい食の提案として、冷したパスタにそのままかけるだけで、サラダ感覚で食べられる「キューピー・サラダパスタソース」シリーズを春・夏限定で発売するとともに、加熱殺菌後も半熟状態を維持したボリューム感のある「ヴェルデ・とろっとたまごのミートソース/ふわふわたまごのカルボナーラソース」、離乳食後の2歳～5歳向けの幼児食の新シリーズ「キッズキューピー」シリーズなどを新発売いたしました。また、高齢化に対応した介護食「キューピーやさしい献立」シリーズは着実に成長いたしました。

缶詰の「キューピー・ミートソース」シリーズ4品に、地球温暖化に配慮し、製缶時に排出されるCO₂を従来の缶に比べて少なくし、水を汚さずに成形できる地球環境にやさしいTULC(タルク缶)を採用し商品力の強化をはかりましたが、缶詰からレトルトパウチ詰へとシフトするなかで、低価格の「キューピーパスタ倶楽部」シリーズの比率が高まったこと、料理用ソース・スープ類が前期実績を下回ったことなどにより、調理食品類の売上高は52億84百万円と前期比11.0%の減少となりました。

(産業用加工品類)

フルーツヨーグルト用プレパレーションにおきましては、前期までは順調であったフルーツヨーグルト市場の成長が鈍化し、低価格競争の激化と売れ筋商品の寡占化がすすむなかで、最大の需要期である夏場の低温による消費量の大幅な落ち込みにより、厳しい販売環境を強いられました。製菓・製パン業向けフルーツ加工品につきましても、前期の実績を下回りましたが、新規商品への採用決定もあり来期に期待できるものと考えております。

また、フルーツ原料の販売は食品業界全体の販売不振の影響を受け、前期を下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は42億55百万円と前期比13.8%の減少となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や地域特産品の「牡蠣カレー」などです。その他の売上高は、贈答用OEM製品の受注減などにより13億16百万円と前期比6.0%の減少となりました。

(2) 来期の見通し

来期における我が国の経済情勢は、輸出の回復、企業収益の改善にともなう設備投資の緩やかな増加等、明るい傾向も見えてまいりました。

しかしながら、依然としてデフレ経済基調は継続しており、円高の進行、雇用問題等の不安要因もあり、引き続き慎重な消費行動が予想されます。

そのような環境にあって当社グループは、新製品開発力の強化、グループ原料調達機能の統合と販売力の強化、経営資源の投資と配分の最適化などにより、ジャムをはじめとするフルーツ加工品事業の基盤強化をはかるとともに、魅力ある企業づくりをすすめ業績の向上をはかってまいります。なお、来期の業績見通しにつきましては、連結売上高210億円、連結経常利益9億円、連結当期純利益4億60百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、当連結会計年度末は2億2百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億19百万円に加え、棚卸資産および売上債権の減少、仕入債務の減少等により15億47百万円の増加（前連結会計年度は4億31百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億14百万円の減少（前連結会計年度は4億4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済等により17億82百万円の減少（前連結会計年度は81百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年10月期	平成15年10月期	平成15年4月中間期
株主資本比率（％）	41.3	49.3	43.2
時価ベースの株主資本比率（％）	42.9	67.8	45.8
債務償還年数（年）	7.5	1.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	83.8	40.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	752,393		202,745		549,648
受取手形及び売掛金	3,674,697		3,417,156		257,540
たな卸資産	3,398,603		2,788,177		610,425
繰延税金資産	147,829		181,703		33,873
その他	38,492		76,588		38,096
貸倒引当金	21,984		20,591		1,392
流動資産合計	7,990,031	62.9	6,645,780	58.7	1,344,251
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,881,952		1,800,435		81,517
機械装置及び運搬具	511,897		493,532		18,365
土地	1,227,441		1,288,158		60,717
その他	90,374		81,587		8,786
有形固定資産合計	3,711,665	29.2	3,663,712	32.4	47,952
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	58,404		60,458		2,053
その他	36,858		22,667		14,190
無形固定資産合計	95,263	0.7	83,126	0.7	12,137
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	398,886		389,942		8,944
繰延税金資産	372,559		387,545		14,986
その他	161,047		167,828		6,781
貸倒引当金	17,785		18,285		500
投資その他の資産合計	914,707	7.2	927,031	8.2	12,323
固定資産合計	4,721,636	37.1	4,673,870	41.3	47,766
資産合計	12,711,668	100.0	11,319,650	100.0	1,392,018

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,387,225		2,240,085		147,139
短期借入金	2,950,176		1,435,008		1,515,168
未払法人税等	166,260		223,724		57,464
賞与引当金	292,960		297,140		4,180
その他	482,479		469,255		13,223
流動負債合計	6,279,101	49.4	4,665,214	41.2	1,613,886
固定負債					
長期借入金	280,888		101,880		179,008
繰延税金負債	2,129		2,059		70
退職給付引当金	603,085		607,381		4,295
役員退任慰労引当金	246,928		302,544		55,615
その他	802		802		-
固定負債合計	1,133,833	8.9	1,014,666	9.0	119,166
負債合計	7,412,934	58.3	5,679,881	50.2	1,733,053
(少数株主持分)					
少数株主持分	53,311	0.4	60,869	0.5	7,557
(資本の部)					
資本金	644,400	5.1	-	-	644,400
資本準備金	714,563	5.6	-	-	714,563
連結剰余金	3,824,508	30.1	-	-	3,824,508
その他有価証券評価差額金	64,777	0.5	-	-	64,777
自己株式	2,826	0.0	-	-	2,826
資本合計	5,245,422	41.3	-	-	5,245,422
資本金	-	-	644,400	5.7	644,400
資本剰余金	-	-	714,563	6.3	714,563
利益剰余金	-	-	4,165,558	36.8	4,165,558
その他有価証券評価差額金	-	-	61,291	0.6	61,291
自己株式	-	-	6,912	0.1	6,912
資本合計	-	-	5,578,900	49.3	5,578,900
負債、少数株主持分及び資本合計	12,711,668	100.0	11,319,650	100.0	1,392,018

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		21,906,062	100.0	20,350,442	100.0	1,555,620
売 上 原 価		18,264,218	83.4	16,828,753	82.7	1,435,465
売 上 総 利 益		3,641,843	16.6	3,521,688	17.3	120,155
販売費及び一般管理費		2,703,295	12.3	2,584,083	12.7	119,211
営 業 利 益		938,548	4.3	937,605	4.6	943
営 業 外 収 益		31,991	0.1	32,465	0.1	474
受 取 利 息		83		6		76
受 取 配 当 金		3,223		3,167		56
賃 貸 料 収 入		24,723		24,836		112
そ の 他		3,960		4,455		494
営 業 外 費 用		107,775	0.5	88,954	0.4	18,820
支 払 利 息		35,802		20,409		15,392
賃 貸 物 件 諸 費 用		14,878		15,144		265
たな卸資産処分損		45,334		32,913		12,421
そ の 他		11,760		20,488		8,727
経 常 利 益		862,764	3.9	881,115	4.3	18,351
特 別 利 益		6,389	0.0	1,392	0.0	4,997
貸倒引当金戻入益		1,019		1,392		372
保証債務取崩益		1,670		-		1,670
そ の 他		3,700		-		3,700
特 別 損 失		89,948	0.4	62,676	0.3	27,272
固定資産除却損		1,986		4,491		2,504
投資有価証券売却損		-		24		24
投資有価証券評価損		930		381		548
ゴルフ会員権評価損		1,904		-		1,904
貸倒引当金繰入額		14,235		500		13,735
役員退任慰労金		32,240		774		31,466
役員退任慰労引当金繰入額		38,651		38,651		-
借地権返還損		-		12,095		12,095
そ の 他		-		5,757		5,757
税金等調整前当期純利益		779,205	3.5	819,831	4.0	40,626
法人税、住民税及び事業税		359,113	1.6	404,656	2.0	45,542
法人税等調整額		13,186	0.0	44,143	0.2	30,957
少数株主利益		12,717	0.0	9,997	0.0	2,720
当 期 純 利 益		420,559	1.9	449,320	2.2	28,760

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			3,558,110		-
連結剰余金減少高					
合併による剰余金減少高		45,163		-	
配 当 金		82,788		-	
役 員 賞 与		26,210	154,161	-	-
(うち監査役賞与)		(2,500)		(-)	
当期純利益			420,559		-
連結剰余金期末残高			3,824,508		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	714,563	714,563
資本剰余金期末残高			-		714,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	3,824,508	3,824,508
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	449,320	449,320
利益剰余金減少高					
配 当 金		-	-	82,730	
役 員 賞 与		-	-	25,540	108,270
(うち監査役賞与)		(-)		(2,400)	
利益剰余金期末残高			-		4,165,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		779,205	819,831
減価償却費		371,268	355,297
賞与引当金の増(減)額		15,749	4,180
退職給付引当金の増(減)額		6,407	4,295
役員退任慰労引当金の増(減)額		64,232	66,736
貸倒引当金の増(減)額		9,340	892
受取利息及び受取配当金		3,307	3,174
支払利息		35,802	20,409
有形固定資産除却損		8,197	11,540
借地権返還損		-	12,095
投資有価証券評価損		930	381
ゴルフ会員権評価損		1,904	-
投資有価証券売却損		-	24
投資有価証券売却益		2	1
役員退任慰労金		32,240	774
売上債権の(増)減額		246,911	257,540
棚卸資産の(増)減額		136,849	610,425
仕入債務の増(減)額		801,258	147,139
その他の流動資産の(増)減額		36,797	30,574
その他の流動負債の増(減)額		115,743	33,877
役員賞与の支払額		26,300	26,380
その他		13,624	5,050
小 計		985,589	1,926,544
利息及び配当金の受取額		3,307	3,174
利息の支払額		36,720	18,467
役員退任慰労金の支払額		137,500	11,895
法人税等の支払額		395,203	347,192
その他		12,246	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		431,718	1,547,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		299,018	275,198
無形固定資産の取得による支出		22,630	26,398
投資有価証券の売却による収入		242	854
投資有価証券の取得による支出		7,555	286
その他		75,323	13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,285	314,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		138,000	1,594,000
長期借入金の返済による支出		133,966	100,176
自己株式の取得による支出		2,519	4,086
配当金の支払額		82,788	82,730
少数株主への配当金の支払額		150	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,424	1,782,592
現金及び現金同等物の減少額		53,991	549,648
現金及び現金同等物の期首残高		806,385	752,393
現金及び現金同等物の期末残高		752,393	202,745

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アヲハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上し

ております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,033,563千円	4,307,125千円
2. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	518,202千円	525,396千円
土地	100,844千円	100,844千円
計	619,046千円	626,240千円
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	92,976千円	72,208千円
長期借入金	174,088千円	101,880千円
計	267,064千円	174,088千円
3. 保証債務	- 千円	17,334千円
4. 自己株式数	3,561株	8,556株

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	197,280千円	237,506千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	752,393千円	202,745千円
現金及び現金同等物	752,393千円	202,745千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び運搬具	2,388,698	1,169,652	1,219,046	1,953,461	1,092,413	861,048
その他の有形固定資産	81,943	29,422	52,521	97,383	35,110	62,272
合 計	2,470,641	1,199,074	1,271,567	2,050,844	1,127,523	923,321

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	447,282千円	367,461千円
1 年 超	847,971千円	575,004千円
合 計	1,295,253千円	942,466千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	528,432千円	480,969千円
減 価 償 却 費 相 当 額	492,094千円	452,365千円
支 払 利 息 相 当 額	31,238千円	23,384千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,502千円	21,797千円
賞与引当金損金算入限度超過額	81,183	103,458
棚卸資産	39,655	28,255
その他の	10,949	29,131
繰延税金資産合計	<u>148,291</u>	<u>182,643</u>
(繰延税金負債)		
その他の	461	940
繰延税金負債合計	<u>461</u>	<u>940</u>
繰延税金資産の純額	<u>147,829</u>	<u>181,703</u>
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	246,474	242,002
役員退任慰労引当金損金不算入額	102,969	122,233
その他の	70,301	66,229
繰延税金資産合計	<u>419,745</u>	<u>430,464</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,794	3,431
その他有価証券評価差額金	46,333	41,546
その他の	187	-
繰延税金負債合計	<u>49,315</u>	<u>44,978</u>
繰延税金資産の純額	<u>370,429</u>	<u>385,486</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.3
税効果の影響のない連結修正仕訳の影響	3.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	-	1.6
その他の	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>	<u>43.9</u>

3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,866千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,336千円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,203千円増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	86,349	191,971	105,621
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	86,349	191,971	105,621
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	11,185	8,402	2,783
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,185	8,402	2,783
合 計	97,535	200,373	102,837

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
854	1	24

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189,568

前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	82,460	197,062	114,601
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	82,460	197,062	114,601
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	14,865	11,374	3,491
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	14,865	11,374	3,491
合 計	97,326	208,437	111,110

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,449

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
退職給付債務	1,398,878千円	1,552,871千円
年金資産	674,641	740,603
未積立退職給付債務(+)	724,237	812,267
未認識数理計算上の差異	121,151	204,886
連結貸借対照表計上額純額(+)	603,085	607,381
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	603,085	607,381

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
勤務費用	76,267千円	78,847千円
利息費用	40,373	34,971
期待運用収益	9,939	10,119
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,649	12,980
退職給付費用(+ + + +)	115,351	116,679

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
割引率	2.5%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社重要株主(会社等)	株式会社 中島董商店	東京都 渋谷区	119,000	各種加工食品の売	直接 20.1%	兼任 4人	製品の売	製品の販売	8,539,324	売掛金	1,457,061
その他の関係会社重要株主(会社等)	キュービー株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接 16.1% 間接 0.3%	兼任 3人	製品の売	製品の販売	6,526,865	売掛金	1,161,028

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H13.11.1～H14.10.31)	当連結会計年度 (H14.11.1～H15.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,754,871	9,705,780	0.5%
調 理 食 品 類	5,929,214	5,368,373	9.5
産 業 用 加 工 品 類	2,022,626	1,504,570	25.6
そ の 他	919,475	973,181	5.8
合 計	18,626,188	17,551,905	5.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H13.11.1～H14.10.31)	当連結会計年度 (H14.11.1～H15.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,631,887	9,494,744	1.4%
調 理 食 品 類	5,935,485	5,284,434	11.0
産 業 用 加 工 品 類	4,938,858	4,255,004	13.8
そ の 他	1,399,831	1,316,259	6.0
合 計	21,906,062	20,350,442	7.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。